

山田みやこの活動報告

令和2年10月25日(日)

全国自治体議員行財政研究会主催 – 21年度予算に向けて –

講師 菅原 敏夫氏(公益財団法人地方自治総合研究所)

1) 2019年度市町村決算

2019年度決算は戦後最長に並ぶと見られていた景気回復の仕上げの最後の年ではなく、景気後退の始めの年だったことがはっきりしていた。

2) 補正予算

補正予算の隠れた争点は歳入。

台風時の災害は災害対策費で事業が行えるが、コロナ禍のように住める家にじっとしていたというのでは「災害」にならない。

そのために感染症の国制度疾病保険を作るべき。

3) 議会

コロナ禍での議会对応は、質問の制限・傍聴の制限が当たり前に行われた。

大阪府議会は5月定例会を19日間から5日間に短縮。一般質問を20人から5人に絞った。

新潟市議会は2月定例会での一般質問を中止。

早稲田大学マニフェスト研究所が3月議会の対応を調査したところ、141議会の内「傍聴の自粛・制限・中止」は32.6%、「一般質問・質疑の中止・取り下げ」は19.9%。

4) 条例

新型コロナウイルスに感染した人や医療従事者を差別や誹謗中傷から守るため、差別禁止を盛り込んだ条例を制定する自治体も増えている。4月に東京都議会、7・8月には長野・岐阜・沖縄・鳥取の各県議会で成立。10月には茨城・愛知・徳島の県議会で成立した。

5) 財政非常事態宣言

新座市が財政非常事態宣言を10月1日に行った。

具体的には

- ①人件費の削減
- ②独自事業全般の見直し
- ③土地区画整理事業の一時停止や見送り
- ④市民の安全確保等以外の事業を先送り
- ⑤公共施設の運営の在り方の見直し
- ⑥各種補助金の削減

6) 国の予算

国の各府県の財務省に対する予算要求が固まった。(10/7発表)

概算要求の締め切りは例年8月末だが、今年はコロナ禍のため1ヶ月遅くなった。

今回の概算要求は

- 厚労省が社会保障費が膨らむことから32兆9895億円
- 防衛相が防衛力の強化などから5兆4898億円

〈いづれも過去最大に〉

この他、国債費は25兆4935億円。一般会計の総額は7年連続で100兆円を超える見直し。

新型コロナ関連の事業の中には現時点では見極めが難しいとして要求額が明示されないケースもある。

財政状況が悪化する中、支援が必要な個人や企業にいかにか効率的に予算が配分できるか、これまで以上にメリハリのついた予算編成が求められる。

